

令和 3 年度
決 算 書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

社会福祉法人 東京点字出版所
東京都三鷹市下連雀 3 - 3 2 - 1 0

資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	点字出版事業収入	157,261,880	157,428,773	-166,893	
		受取利息配当金収入	2,000,000	1,663,166	336,834	
		その他の収入	20,000	0	20,000	
		事業活動収入計(1)	159,281,880	159,091,939	189,941	
	支出	人件費支出	116,229,110	113,758,741	2,470,369	
		事務費支出	10,457,070	9,443,942	1,013,128	
		点字出版事業支出	16,630,000	17,546,956	-916,956	
		事業活動支出計(2)	143,316,180	140,749,639	2,566,541	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		15,965,700	18,342,300	-2,376,600	
	施設整備等による収支	収入				
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
支出		固定資産取得支出	2,000,000	1,939,840	60,160	
		施設整備等支出計(5)	2,000,000	1,939,840	60,160	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,000,000	-1,939,840	-60,160
その他の活動による収支	収入	積立資金取崩収入	0	5,000,000	-5,000,000	
		拠点区分間繰入金収入	599,076	599,076	0	
		その他の活動収入計(7)	599,076	5,599,076	-5,000,000	
	支出	積立資産支出	240,000	5,000,000	-4,760,000	
		拠点区分間繰入金支出	1,099,076	599,076	500,000	
		その他の活動による支出	42,900	42,900	0	
		その他の活動支出計(8)	1,381,976	5,641,976	-4,260,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-782,900	-42,900	-740,000	
予備費支出(10)		500,000	0	500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		12,682,800	16,359,560	-3,676,760		
前期末支払資金残高(12)		112,874,433	112,874,433	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		125,557,233	129,233,993	-3,676,760		

事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	点字出版事業収益	157,428,773	155,914,231	1,514,542
		経常経費寄附金収益		100,000	-100,000
		サービス活動収益計(1)	157,428,773	156,014,231	1,414,542
	費用	人件費	122,758,741	110,477,399	12,281,342
		事務費	9,443,942	9,222,376	221,566
		点字出版事業費用	18,457,163	18,192,135	265,028
減価償却費		7,758,907	7,988,415	-229,508	
	サービス活動費用計(2)	158,418,753	145,880,325	12,538,428	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-989,980	10,133,906	-11,123,886
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,663,166	2,019,109	-355,943
		その他のサービス活動外収益		21,000	-21,000
		サービス活動外収益計(4)	1,663,166	2,040,109	-376,943
	費用	その他のサービス活動外費用	3,240	0	3,240
		サービス活動外費用計(5)	3,240	0	3,240
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,659,926	2,040,109	-380,183
経常増減差額(7)=(3)+(6)			669,946	12,174,015	-11,504,069
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	599,076	0	599,076
		特別収益計(8)	599,076	0	599,076
	費用	固定資産売却損・処分損	5	2	3
		拠点区分間繰入金費用	599,076		
		特別費用計(9)	599,081	2	599,079
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5	-2	-3
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			669,941	12,174,013	-11,504,072
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)		299,900,105	287,726,092	12,174,013
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		300,570,046	299,900,105	669,941
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		300,570,046	299,900,105	669,941

貸 借 対 照 表
令和4年3月31日現在

(単位：円)

[illegible]

資金収支内訳表

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部拠点	点字出版事業	合計	内部取引 消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	点字出版事業収入	0	157,428,773	157,428,773	0	157,428,773
		受取利息配当金収入	2	1,663,164	1,663,166	0	1,663,166
		事業活動収入計(1)	2	159,091,937	159,091,939	0	159,091,939
	支出	人件費支出	782,550	112,976,191	113,758,741	0	113,758,741
		事務費支出	127,709	9,316,233	9,443,942	0	9,443,942
		点字出版事業支出	0	17,546,956	17,546,956	0	17,546,956
		事業活動支出計(2)	910,259	139,839,380	140,749,639	0	140,749,639
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-910,257	19,252,557	18,342,300	0	18,342,300
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	0	1,939,840	1,939,840	0	1,939,840
		施設整備等支出計(5)	0	1,939,840	1,939,840	0	1,939,840
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-1,939,840	-1,939,840	0	-1,939,840
その他の活動による収支	収入	積立資金取崩収入	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
		拠点区分間繰入金収入	599,076	0	599,076	0	599,076
		その他の活動収入計(7)	599,076	5,000,000	5,599,076	0	5,599,076
	支出	積立資産支出	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000
		拠点区分間繰入金支出	0	599,076	599,076	0	599,076
		その他の活動による支出	0	42,900	42,900	0	42,900
		その他の活動支出計(8)	0	5,641,976	5,641,976	0	5,641,976
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	599,076	-641,976	-42,900	0	-42,900
		当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)	-311,181	16,670,741	16,359,560	0	16,359,560
前期末支払資金残高(12)		505,068	112,369,365	112,874,433	0	112,874,433	
当期末支払資金残高(11)+(12)		193,887	129,040,106	129,233,993	0	129,233,993	

事業活動内訳表

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		法人本部拠点	点字出版事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	点字出版事業収益	0	157,428,773	157,428,773	0	157,428,773
		サービス活動収益計(1)	0	157,428,773	157,428,773	0	157,428,773
	費用	人件費	782,550	121,976,191	122,758,741	0	122,758,741
		事務費	127,709	9,316,233	9,443,942	0	9,443,942
		点字出版事業費用	0	18,457,163	18,457,163	0	18,457,163
		減価償却費	0	7,758,907	7,758,907	0	7,758,907
		サービス活動費用計(2)	910,259	157,508,494	158,418,753	0	158,418,753
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-910,259	-79,721	-989,980	0	-989,980
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2	1,663,164	1,663,166	0	1,663,166
		サービス活動外収益計(4)	2	1,663,164	1,663,166	0	1,663,166
	費用	その他のサービス活動外費用	0	3,240	3,240	0	3,240
		サービス活動外費用計(5)	0	3,240	3,240	0	3,240
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	1,659,924	1,659,926	0	1,659,926
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-910,257	1,580,203	669,946	0	669,946
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	599,076	0	599,076	0	599,076
		特別収益計(8)	599,076	0	599,076	0	599,076
	費用	固定資産売却損・処分損	0	5	5	0	5
		拠点区分間繰入金費用	0	599,076	599,076	0	599,076
		特別費用計(9)	0	599,081	599,081	0	599,081
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	599,076	-599,081	-5	0	-5
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-311,181	981,122	669,941	0	669,941	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	505,068	299,395,037	299,900,105	0	299,900,105
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	193,887	300,376,159	300,570,046	0	300,570,046
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	193,887	300,376,159	300,570,046	0	300,570,046

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人本部拠点	点字出版事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
資産の部						
流動資産	340,813	144,893,304	145,234,117	0	145,234,117	
現金預金	340,813	94,382,624	94,723,437	0	94,723,437	
事業未収金		35,532,798	35,532,798	0	35,532,798	
貯蔵品		4,215,530	4,215,530	0	4,215,530	
商品・製品		6,771,368	6,771,368	0	6,771,368	
原材料		3,283,721	3,283,721	0	3,283,721	
前払費用		14,300	14,300	0	14,300	
その他の流動資産		692,963	692,963	0	692,963	
固定資産	0	278,206,984	278,206,984	0	278,206,984	
基本財産	0	143,304,942	143,304,942	0	143,304,942	
土地		1,672,000	1,672,000	0	1,672,000	
建物		141,632,942	141,632,942	0	141,632,942	
その他の固定資産	0	134,902,042	134,902,042	0	134,902,042	
建物附属設備		10,520,247	10,520,247	0	10,520,247	
構築物		3,499,920	3,499,920	0	3,499,920	
機械及び装置		2,536,601	2,536,601	0	2,536,601	
車輛運搬具		1	1	0	1	
器具及び備品		1,675,122	1,675,122	0	1,675,122	
ソフトウェア		327,251	327,251	0	327,251	
投資有価証券		70,000,000	70,000,000	0	70,000,000	
退職給付引当資産		4,300,000	4,300,000	0	4,300,000	
人件費積立資産		40,000,000	40,000,000	0	40,000,000	
施設整備等積立資産		2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	
長期前払費用		42,900	42,900	0	42,900	
資産の部合計	340,813	423,100,288	423,441,101	0	423,441,101	
負債の部						
流動負債	146,926	12,578,704	12,725,630	0	12,725,630	
事業未払金		2,721,717	2,721,717	0	2,721,717	
職員預り金	146,926	1,719,782	1,866,708	0	1,866,708	
前受金		1,356,610	1,356,610	0	1,356,610	
賞与引当金		6,780,595	6,780,595	0	6,780,595	
固定負債	0	13,300,000	13,300,000	0	13,300,000	
退職給付引当金		13,300,000	13,300,000	0	13,300,000	
負債の部合計	146,926	25,878,704	26,025,630	0	26,025,630	
純資産の部						
基本金		54,845,425	54,845,425	0	54,845,425	
その他の積立金		42,000,000	42,000,000	0	42,000,000	
人件費積立金		40,000,000	40,000,000	0	40,000,000	
施設整備等積立金		2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	
次期繰越活動増減差額	193,887	300,376,159	300,570,046	0	300,570,046	
(うち当期活動増減差額)	-311,181	981,122	669,941	0	669,941	
純資産の部合計	193,887	397,221,584	397,415,471	0	397,415,471	
負債・純資産の部合計	340,813	423,100,288	423,441,101	0	423,441,101	

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・財団法人全国法人会総連合が行っている年金共済制度により計算した金額を期末要支給額として計上しています。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

財団法人全国法人会総連合が行っている年金共済制度及び公益財団法人東法連特定退職金共済会が行っている特定退職金共済制度を採用しています。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりです。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人の事業区分は1つであるため作成していません。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,672,000	0	0	1,672,000
建物	146,107,998	0	4,475,056	141,632,942
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	147,779,998	0	4,475,056	143,304,942

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,672,000	0	1,672,000
建物（基本財産）	154,312,268	12,679,326	141,632,942
建物附属設備	15,063,732	4,543,485	10,520,247
構築物	4,320,000	820,080	3,499,920
機械及び装置	53,665,717	51,129,116	2,536,601
車両運搬具	3,192,000	3,191,999	1
器具及び備品	7,732,127	6,057,005	1,675,122
ソフトウェア	523,240	195,989	327,251
合計	240,481,084	78,617,000	161,864,084

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,532,798	0	35,532,798
合計	35,532,798	0	35,532,798

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国債券 MASCOT1603-08	20,000,000	20,000,000	0
外国債券 MASCOT1604-08	20,000,000	20,000,000	0
外国債券 MASCOT1605-05	20,000,000	20,000,000	0
外国債券 ダイワ #11590	10,000,000	10,000,000	0
合計	70,000,000	70,000,000	0

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	0	2	-2	
	事業活動収入計(1)	0	2	-2	
	支出				
	人件費支出	782,550	782,550	0	
	役員報酬支出	782,550	782,550	0	
	事務費支出	152,900	127,709	25,191	
	手数料支出	20,000	209	19,791	
施設整備等による収支	渉外費支出	60,000	60,000	0	
	諸会費	72,900	67,500	5,400	
	事業活動支出計(2)	935,450	910,259	25,191	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-935,450	-910,257	-25,193	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	599,076	599,076	0	
	その他の活動収入計(7)	599,076	599,076	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	599,076	599,076	0	
	予備費支出(10)	0		0	
当期資金収支差額(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-336,374	-311,181	-25,193	
前期末支払資金残高(12)		505,068	505,068	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		168,694	193,887	-25,193	

法人本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	人件費	782,550	62,604	719,946
	役員報酬	782,550	62,604	719,946
	事務費	127,709	119,950	7,759
	手数料	209	550	-341
	渉外費	60,000	0	60,000
	諸会費	67,500	72,900	-5,400
	交際費	0	46,500	-46,500
	サービス活動費用計(2)	910,259	182,554	727,705
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-910,259	-182,554	-727,705
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2	0	2
	サービス活動外収益計(4)	2	0	2
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	0	2
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-910,257	-182,554	-727,703
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	599,076	515,643	83,433
	特別収益計(8)	599,076	515,643	83,433
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	599,076	515,643	83,433
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-311,181	333,089	-644,270
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	505,068	171,979	333,089
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	193,887	505,068	-311,181
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	193,887	505,068	-311,181

法人本部拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

[illegible]

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・財団法人全国法人会総連合が行っている年金共済制度により計算した金額を期末要支給額として計上しています。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

財団法人全国法人会総連合が行っている年金共済制度及び公益財団法人東法連特定退職金共済会が行っている特定退職金共済制度を採用しています。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (Ⅹ))
当拠点区分でサービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (Ⅺ))
当拠点区分でサービス区分が1つであるため作成していません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

点字出版事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	点字出版事業収入	157,261,880	157,428,773	-166,893	
	点字図書収入	130,261,880	127,282,233	2,979,647	
	出版委託収入	25,000,000	26,309,560	-1,309,560	
	その他の事業収入	2,000,000	3,836,980	-1,836,980	
	その他の事業収入	2,000,000	3,836,980	-1,836,980	
	受取利息配当金収入	2,000,000	1,663,164	336,836	
	その他の収入	20,000	0	20,000	
	雑収入	20,000	0	20,000	
	事業活動収入計(1)	159,281,880	159,091,937	189,943	
	支出				
	人件費支出	115,446,560	112,976,191	2,470,369	
	職員給料支出	73,210,560	73,401,871	-191,311	
	職員賞与支出	25,200,000	24,954,405	245,595	
	非常勤職員給与支出	200,000	0	200,000	
	退職給付支出	3,836,000	1,651,994	2,184,006	
	法定福利費支出	13,000,000	12,967,921	32,079	
	事務費支出	10,304,170	9,316,233	987,937	
	福利厚生費支出	1,650,000	1,357,512	292,488	
	旅費交通費支出	450,000	388,470	61,530	
	事務消耗品費支出	1,700,000	1,828,064	-128,064	
	印刷製本費支出	200,000	111,320	88,680	
	水道光熱費支出	1,000,000	1,234,757	-234,757	
	修繕費支出	1,000,000	427,900	572,100	
	通信運搬具支出	800,000	743,048	56,952	
	業務委託費支出	50,000	78,100	-28,100	
	手数料支出	950,000	610,076	339,924	
	保険料支出	544,170	544,170	0	
	租税公課支出	150,000	123,600	26,400	
	保守料支出	700,000	772,002	-72,002	
	渉外費支出	50,000	1,000	49,000	
	諸会費	160,000	157,000	3,000	
	交際費支出	600,000	676,303	-76,303	
	雑支出	300,000	262,911	37,089	
	点字出版事業支出	16,630,000	17,546,956	-916,956	
	点字出版事業販売原価支出	16,630,000	17,546,956	-916,956	
	垂鉛板支出	2,000,000	1,978,046	21,954	
	点字用紙支出	2,000,000	2,220,018	-220,018	
	製本材料支出	1,200,000	1,421,010	-221,010	
	発送費支出	1,500,000	1,147,806	352,194	
	編集費支出	80,000	63,066	16,934	
	原稿及び校正料支出	650,000	423,469	226,531	
	事業印刷費支出	3,500,000	4,821,732	-1,321,732	
	賃借料支出	5,000,000	4,913,746	86,254	
	その他点字出版経費支出	700,000	558,063	141,937	
	事業活動支出計(2)	142,380,730	139,839,380	2,541,350	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,901,150	19,252,557	-2,351,407	

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	2,000,000	1,939,840	60,160
		器具及び備品取得支出	1,000,000	806,840	193,160
		機械及び装置取得支出	1,000,000	1,133,000	-133,000
		施設整備等支出計(5)	2,000,000	1,939,840	60,160
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,000,000	-1,939,840	-60,160
その他の活動による収支	収入	積立資金取崩収入	0	5,000,000	-5,000,000
		人件費積立資産取崩収入	0	5,000,000	-5,000,000
		その他の活動収入計(7)	0	5,000,000	-5,000,000
	支出	積立資産支出	240,000	5,000,000	-4,760,000
		人件費積立資産支出	0	5,000,000	-5,000,000
		退職給付積立資産支出	240,000	0	240,000
		拠点区分間繰入金支出	1,099,076	599,076	500,000
		その他の活動による支出	42,900	42,900	0
		長期前払費用支出	42,900	42,900	0
		その他の活動支出計(8)	1,381,976	5,641,976	-4,260,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,381,976	-641,976	-740,000
		予備費支出(10)	500,000		500,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	13,019,174	16,670,741	-3,651,567
前期末支払資金残高(12)		112,369,365	112,369,365	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		125,388,539	129,040,106	-3,651,567	

点字出版事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	点字出版事業収益	157,428,773	155,914,231	1,514,542
	点字図書収益	127,282,233	124,565,149	2,717,084
	出版委託収益	26,309,560	26,615,372	-305,812
	その他の事業収益	3,836,980	4,733,710	-896,730
	経常経費寄附金収益		100,000	-100,000
	サービス活動収益計(1)	157,428,773	156,014,231	1,414,542
	費用			
	人件費	121,976,191	110,414,795	11,561,396
	職員給料	73,401,871	72,647,383	754,488
	職員賞与	18,173,810	17,747,287	426,523
	賞与引当金繰入	6,780,595	6,780,595	0
	退職給付費用	10,651,994	574,000	10,077,994
	法定福利費	12,967,921	12,665,530	302,391
	事務費	9,316,233	9,102,426	213,807
	福利厚生費	1,357,512	1,103,346	254,166
	旅費交通費	388,470	480,160	-91,690
	事務消耗品費	1,828,064	1,551,056	277,008
	印刷製本費	111,320	204,068	-92,748
	水道光熱費	1,234,757	1,207,323	27,434
	修繕費	427,900	806,678	-378,778
	通信運搬費	743,048	722,948	20,100
	業務委託費	78,100	0	78,100
	手数料	610,076	661,815	-51,739
	保険料	544,170	537,730	6,440
	租税公課	123,600	176,050	-52,450
	保守料	772,002	705,080	66,922
	渉外費	1,000	21,000	-20,000
	諸会費	157,000	160,000	-3,000
	交際費	676,303	476,135	200,168
	雑費	262,911	289,037	-26,126
	点字出版事業費用	18,457,163	18,192,135	265,028
	点字出版事業販売原価	18,457,163	18,192,135	265,028
	期首製品棚卸高	6,962,164	10,059,347	-3,097,183
	期首原材料棚卸高	4,003,132	4,228,101	-224,969
	亜鉛板	1,978,046	2,205,879	-227,833
	点字用紙	2,220,018	983,739	1,236,279
	製本材料費	1,421,010	2,425,559	-1,004,549
	期末原材料棚卸高	-3,283,721	-4,003,132	719,411
	発送費	1,147,806	1,767,911	-620,105
	編集費	63,066	101,198	-38,132
	原稿及び校正料	423,469	510,931	-87,462
	事業印刷費	4,821,732	1,569,911	3,251,821
	賃借料	4,913,746	4,880,384	33,362
	その他点字出版経費	558,063	424,471	133,592
	期末製品棚卸高	-6,771,368	-6,962,164	190,796
	減価償却費	7,758,907	7,988,415	-229,508
	サービス活動費用計(2)	157,508,494	145,697,771	11,810,723
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-79,721	10,316,460	-10,396,181

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,663,164	2,019,109	-355,945
		その他のサービス活動外収益		21,000	-21,000
		雑収益		21,000	-21,000
		サービス活動外収益計(4)	1,663,164	2,040,109	-376,945
	費用	その他のサービス活動外費用	3,240		3,240
		雑損失	3,240		3,240
		サービス活動外費用計(5)	3,240	0	3,240
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,659,924	2,040,109	-380,185
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,580,203	12,356,569	-10,776,366
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	5	2	3
		器具及び備品処分損	3	2	1
		その他の固定資産処分損	2	0	2
		拠点区分間繰入金費用	599,076	515,643	83,433
		特別費用計(9)	599,081	515,645	83,436
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-599,081	-515,645	-83,436
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		981,122	11,840,924	-10,859,802
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)		299,395,037	287,554,113	11,840,924
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		300,376,159	299,395,037	981,122
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		300,376,159	299,395,037	981,122

点字出版事業拠点区分 貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	144,893,304	125,651,909	19,241,395	流動負債	12,578,704	9,094,603	3,484,101
現金預金	94,382,624	60,372,191	34,010,433	事業未払金	2,721,717	461,437	2,260,280
事業未収金	35,532,798	49,528,589	-13,995,791	職員預り金	1,719,782	1,705,371	14,411
貯蔵品	4,215,530	4,215,530	0	前受金	1,356,610	147,200	1,209,410
商品・製品	6,771,368	6,962,164	-190,796	賞与引当金	6,780,595	6,780,595	0
原材料	3,283,721	4,003,132	-719,411				
前払費用	14,300	3,240	11,060				
その他の流動資産	692,963	567,063	125,900				
固定資産	278,206,984	283,743,156	-5,536,172	固定負債	13,300,000	4,060,000	9,240,000
基本財産	143,304,942	147,779,998	-4,475,056	退職給付引当金	13,300,000	4,060,000	9,240,000
土地	1,672,000	1,672,000	0				
建物	141,632,942	146,107,998	-4,475,056				
その他の固定資産	134,902,042	135,963,158	-1,061,116				
建物附属設備	10,520,247	12,123,830	-1,603,583				
構築物	3,499,920	3,789,360	-289,440				
機械及び装置	2,536,601	2,495,266	41,335				
車輛運搬具	1	1	0				
器具及び備品	1,675,122	1,471,193	203,929				
ソフトウェア	327,251	23,508	303,743				
投資有価証券	70,000,000	70,000,000	0	負債の部合計	25,878,704	13,154,603	12,724,101
退職給付引当資産	4,300,000	4,060,000	240,000	純 資 産 の 部			
人件費積立資産	40,000,000	40,000,000	0	基本金	54,845,425	54,845,425	0
施設整備等積立資産	2,000,000	2,000,000	0	その他の積立金	42,000,000	42,000,000	0
長期前払費用	42,900	0	42,900	人件費積立金	40,000,000	40,000,000	0
				施設整備等積立金	2,000,000	2,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	300,376,159	299,395,037	981,122
				(うち当期活動増減差額)	981,122	11,840,924	-10,859,802
				純資産の部合計	397,221,584	396,240,462	981,122
資産の部合計	423,100,288	409,395,065	13,705,223	負債・純資産の部合計	423,100,288	409,395,065	13,705,223

計算書類に対する注記（点字出版事業区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一総平均法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・固定資産のうち、時の経過又は使用によりその価値が減少するもの一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・財団法人全国法人会総連合が行っている年金共済制度により計算した金額を期末要支給額として計上しています。
 - ・賞与引当金・・・支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上しています。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

財団法人全国法人会総連合が行っている年金共済制度及び公益財団法人東法連特定退職金共済会が行っている特定退職金共済制度を採用しています。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点の作成する計算書類等は以下のとおりです。

- (1) 点字出版事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (Ⅹ))
当拠点区分でサービス区分が1つであるため作成していません。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (Ⅺ))
当拠点区分でサービス区分が1つであるため作成していません。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,672,000	0	0	1,672,000
建物	146,107,998	0	4,475,056	141,632,942
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	147,779,998	0	4,475,056	143,304,942

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	1,672,000	0	1,672,000
建物（基本財産）	154,312,268	12,679,326	141,632,942
建物附属設備	15,063,732	4,543,485	10,520,247
構築物	4,320,000	820,080	3,499,920
機械及び装置	53,665,717	51,129,116	2,536,601
車輛運搬具	3,192,000	3,191,999	1
器具及び備品	7,732,127	6,057,005	1,675,122
ソフトウェア	523,240	195,989	327,251
合計	240,481,084	78,617,000	161,864,084

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,532,798	0	35,532,798
合計	35,532,798	0	35,532,798

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりです。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
外国債券 MASCOT1603-08	20,000,000	20,000,000	0
外国債券 MASCOT1604-08	20,000,000	20,000,000	0
外国債券 MASCOT1605-05	20,000,000	20,000,000	0
外国債券 ダイワ #11590	10,000,000	10,000,000	0
合計	70,000,000	70,000,000	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3(④)

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 東京点字出版所

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位: 円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位: 円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
点字出版事業拠点	法人本部拠点	点字出版事業収入	599, 076	点字出版事業使用の為

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 東京点字出版所

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳			
		法人本部拠点	点字出版事業拠点		
前年度末残高	54,845,425		54,845,425		
第一号基本金	54,845,425		54,845,425		
第二号基本金					
第三号基本金					
第一号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額				
	計	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
第三号基本金					
	計	0	0	0	0
	当期取崩額				
	計	0	0	0	0
当期末残高					
第一号基本金	54,845,425	0	54,845,425		0
第二号基本金	0	0	0		0
第三号基本金	0	0	0		0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名 東京点字出版所
拠点名 点字出版事業

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額		うち国庫 補助金等 の額	
基本財産 (有形固定資産)															
土地	1,672,000	0	0	0	0	0	0	0	1,672,000	0	0	0	1,672,000	0	
建物	146,107,998	0	0	0	4,475,056	0	0	0	141,632,942	0	12,679,326	0	154,312,268	0	
基本財産合計	147,779,998	0	0	0	4,475,056	0	0	0	143,304,942	0	12,679,326	0	155,984,268	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物附属設備	12,123,830	0	0	0	1,603,583	0	0	0	10,520,247	0	4,543,485	0	15,063,732	0	
構築物	3,789,360	0	0	0	289,440	0	0	0	3,499,920	0	820,080	0	4,320,000	0	
機械及び装置	2,495,266	0	748,000	0	706,664	0	1	0	2,536,601	0	50,436,116	0	52,972,717	0	
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3,191,999	0	3,192,000	0	
器具及び備品	1,471,193	0	806,840	0	602,908	0	2	0	1,675,122	0	6,057,005	0	7,732,127	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	19,879,650	0	1,554,840	0	3,202,595	0	3	0	18,231,891	0	65,048,685	0	83,280,576	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	23,508	0	385,000	0	81,256	0	1	0	327,251	0	195,989	0	523,240	0	
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	23,508	0	385,000	0	103,248	0	1	0	327,251	0	195,989	0	523,240	0	
その他の固定資産計	19,903,158	0	1,939,840	0	3,305,843	0	4	0	18,559,142	0	65,244,674	0	83,803,816	0	
基本財産及びその他の固定資産計	167,683,156	0	1,939,840	0	7,780,899	0	4	0	161,864,084	0	77,924,000	0	239,788,084	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	167,683,156	0	1,939,840	0	7,780,899	0	4	0	161,864,084	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の

償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名	東京点字出版所
拠点区分	点字出版事業拠点

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,060,000	9,240,000 ()	0	0 ()	13,300,000	
賞与引当金	6,780,595	6,780,595	6,780,595	0	6,780,595	
					0	
計	10,840,595	16,020,595	6,780,595	0	20,080,595	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和3年4月1日 (至) 令和4年3月31日

社会福祉法人名	東京点字出版所
拠点区分	点字出版事業拠点

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	40,000,000	0	0	40,000,000	
施設整備等積立金	2,000,000	0	0	2,000,000	
				0	
				0	
計	42,000,000	0	0	42,000,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	40,000,000	0	0	40,000,000	
施設整備等積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000	
退職給付引当資産	4,060,000	9,240,000	0	13,300,000	退職給付引当金に対応する引当資産
				0	
計	46,060,000	9,240,000	0	55,300,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	57,590
郵便局振替貯金	ゆうちょ銀行振替貯金	—	運転資金として	—	—	1,491,547
普通預金	三菱UFJ銀行三鷹中央支店他	—	運転資金として	—	—	71,816,646
定期預金	三菱UFJ銀行三鷹中央支店他	—	運転資金として	—	—	21,357,654
	小計					94,723,437
事業未収金		—	点字図書販売収益等	—	—	35,532,798
貯蔵品	亜鉛版	—	第二種福祉事業である視聴覚障害者情報提供施設に使用している	—	—	4,215,530
商品・製品	点字図書他	—	視聴覚障害者情報提供施設に使用している	—	—	6,771,368
原材料	点字用紙他	—	視聴覚障害者情報提供施設に使用している	—	—	3,283,721
前払費用	リコージャパン(株)	—	パソコン保守料	—	—	14,300
その他の流動資産	文部科学省	—	教科書発行保証金	—	—	692,963
流動資産合計						145,234,117
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	東京都三鷹市下連雀3-32-10	—	第二種福祉事業である視聴覚障害者情報提供施設に使用している	1,672,000	—	1,672,000
建物	東京都三鷹市下連雀3-32-10	2019年度	視聴覚障害者情報提供施設に使用している	154,312,268	12,679,326	141,632,942
基本財産合計						143,304,942
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	エレベーター等	2019年度	視聴覚障害者情報提供施設に使用している	15,063,732	4,543,485	10,520,247
構築物	外構	2019年度	視聴覚障害者情報提供施設に使用している	4,320,000	820,080	3,499,920
機械及び装置	自動点字製版機他27台	—	視聴覚障害者情報提供施設に使用している	53,665,717	51,129,116	2,536,601
車輛運搬具	レガシーワゴン	—	視聴覚障害者情報提供施設に使用している	3,192,000	3,191,999	1
器具及び備品	点字プリンター他32個	—	視聴覚障害者情報提供施設に使用している	7,732,127	6,057,005	1,675,122
ソフトウェア	点字編集・自動製版システム他1個	—	視聴覚障害者情報提供施設に使用している	523,240	195,989	327,251
投資有価証券		—	特段の指定がない	—	—	70,000,000
退職給付引当資産	財団法人全国法人会総連合	—	将来の退職金支払の目的のために積み立てている年金共済制度	—	—	4,300,000
人件費積立資産	三菱UFJ銀行三鷹支店他	—	将来における退職金等の人件費支払の目的のために積み立てている預金	—	—	40,000,000
施設整備等積立資産	ゆうちょ銀行定期預金他	—	将来における施設設備の建替等の目的のために積み立てている預金等	—	—	2,000,000
長期前払費用	ノートパソコン保守料	—	取得したノートパソコンの保守料金	—	—	42,900
その他の固定資産合計						134,902,042
固定資産合計						278,206,984
資産合計						423,441,101

Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分通信運搬費他	—		—	—	2,721,717
職員預り金	2・3月分社会保険料他	—		—	—	1,866,708
前受金	点字図書代金	—		—	—	1,356,610
賞与引当金						6,780,595
流動負債合計						12,725,630
2 固定負債						
退職給付引当金	財団法人全国法人会総連合	—		—	—	13,300,000
固定負債合計						13,300,000
負債合計						26,025,630
差引純資産						397,415,471

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合には、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」の欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却費(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。